

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ボーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 治男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03-3241-4226（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部企画経理部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047-433-5552
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部企画経理部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	4,565,841	4,972,700	19,209,709
経常損失(千円)	53,418	33,144	64,211
四半期(当期)純損失(千円)	43,521	21,144	61,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,550	17,611	27,387
純資産額(千円)	4,360,493	4,287,016	4,383,529
総資産額(千円)	11,881,720	12,113,926	11,460,632
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	2.76	1.34	3.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.68	35.37	38.23
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,519	338,514	30,000
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,194	27,595	265,232
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,992	143,563	93,216
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,312,038	1,120,613	953,257

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策や金融緩和への期待から全体の景況感は回復傾向となりましたが、一方で長引く欧州経済の低迷や新興国の景気減速の影響などから、実体経済の回復やデフレ環境からの脱却に関しては依然として不透明な状況が続きました。

植物油業界におきましては、海外原料穀物価格が高止まりするなかで、昨年末以来の円安が一段と進んだ結果、原料調達コストが大幅に増加し、コストの増加に見合う油脂製品価格の改定が大きな課題となりましたが、デフレ傾向が続くなかで十分な浸透を図ることができず、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズに合わせたきめ細かな営業活動を実践し、油脂製品ではなたね油の販売数量は減少いたしました。コメ油や工業油の販売数量は増加し、油粕についても生産にあわせた適切な販売数量を確保することができ、石鹼化粧品につきましても液体石鹼や化粧品の販売数量の増加を図ることができました。加えて、油脂製品や油粕製品販売価格の上昇により売上高は前年同期を上回ることができました。

なお、収益面におきましては、全社的なコスト削減に取り組む一方で、原料調達コストの上昇を反映した適正な油脂製品価格の実現に取り組んでまいりましたが、業界環境が厳しいなかで十分な改定を図ることができず、赤字計上のやむなきに至りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業成績は、売上高4,972百万円（前年同四半期は4,565百万円）、経常損失33百万円（前年同四半期は経常損失53百万円）、四半期純損失21百万円（前年同四半期は四半期純損失43百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より167百万円増加しましたので、1,120百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は338百万円（前年同四半期は75百万円の獲得）となりました。主な増加の理由は、減価償却費89百万円、賞与引当金の増加額73百万円、売上債権の減少額137百万円、仕入債務の増加額706百万円、主な減少は、税金等調整前四半期純損失33百万円、たな卸資産の増加額648百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は27百万円（前年同四半期は65百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は143百万円（前年同四半期は39百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	株東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 279,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,000	15,735	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	279,000	-	279,000	1.74
計	-	279,000	-	279,000	1.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,376	1,210,731
受取手形及び売掛金	4,113,031	3,975,295
商品及び製品	561,129	686,703
仕掛品	465,221	619,484
原材料及び貯蔵品	781,831	1,150,338
その他	188,605	232,356
貸倒引当金	4,694	4,532
流動資産合計	7,148,501	7,870,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	571,717	559,995
機械装置及び運搬具(純額)	1,460,299	1,402,701
土地	1,519,067	1,519,067
その他(純額)	31,003	27,885
建設仮勘定	11,319	25,728
有形固定資産合計	3,593,407	3,535,378
無形固定資産	43,381	40,183
投資その他の資産		
投資有価証券	213,557	219,292
その他	461,803	448,706
貸倒引当金	19	12
投資その他の資産合計	675,341	667,986
固定資産合計	4,312,131	4,243,549
資産合計	11,460,632	12,113,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,344,373	4,051,187
短期借入金	1,478,050	1,439,250
未払法人税等	12,342	19,917
賞与引当金	116,547	189,870
その他	450,709	560,058
流動負債合計	5,402,022	6,260,284
固定負債		
長期借入金	757,300	660,450
退職給付引当金	517,050	507,546
役員退職慰労引当金	166,253	166,932
負ののれん	6,940	6,281
その他	227,536	225,415
固定負債合計	1,675,081	1,566,625
負債合計	7,077,103	7,826,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,205,496	2,105,450
自己株式	49,498	49,498
株主資本合計	4,321,894	4,221,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,613	62,941
その他の包括利益累計額合計	59,613	62,941
少数株主持分	2,021	2,226
純資産合計	4,383,529	4,287,016
負債純資産合計	11,460,632	12,113,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,565,841	4,972,700
売上原価	4,055,211	4,449,268
売上総利益	510,630	523,432
販売費及び一般管理費	560,959	550,459
営業損失()	50,328	27,026
営業外収益		
受取利息	14	29
受取配当金	1,270	1,816
持分法による投資利益	-	267
負ののれん償却額	659	659
受取手数料	405	570
受取補償金	6,549	926
雑収入	1,835	2,252
営業外収益合計	10,734	6,520
営業外費用		
支払利息	11,214	10,702
持分法による投資損失	502	-
支払手数料	1,080	1,080
その他	1,026	855
営業外費用合計	13,824	12,638
経常損失()	53,418	33,144
特別損失		
固定資産除却損	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純損失()	53,418	33,153
法人税、住民税及び事業税	16,518	17,514
法人税等調整額	26,589	29,728
法人税等合計	10,070	12,214
少数株主損益調整前四半期純損失()	43,347	20,939
少数株主利益	173	205
四半期純損失()	43,521	21,144

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	43,347	20,939
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,202	3,327
その他の包括利益合計	7,202	3,327
四半期包括利益	50,550	17,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,723	17,816
少数株主に係る四半期包括利益	173	205

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	53,418	33,153
減価償却費	89,595	89,222
負ののれん償却額	659	659
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,562	9,503
賞与引当金の増減額(は減少)	73,711	73,323
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	677	679
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	169
持分法による投資損益(は益)	502	267
受取利息及び受取配当金	1,285	1,845
支払利息	11,214	10,702
固定資産除却損	-	9
売上債権の増減額(は増加)	168,808	137,736
たな卸資産の増減額(は増加)	515,951	648,344
仕入債務の増減額(は減少)	460,459	706,814
未払消費税等の増減額(は減少)	69,948	5,042
未払費用の増減額(は減少)	18,214	17,285
その他	1,870	7,434
小計	157,049	354,308
利息及び配当金の受取額	1,285	1,845
利息の支払額	10,952	10,305
法人税等の支払額	71,862	7,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,519	338,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	344	347
有形固定資産の取得による支出	61,347	33,238
無形固定資産の取得による支出	-	180
貸付金の回収による収入	750	8,350
その他	4,253	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,194	27,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	662,000	402,000
短期借入金の返済による支出	585,000	425,000
長期借入金の返済による支出	109,400	112,650
配当金の支払額	6,119	6,196
その他	1,472	1,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,992	143,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,667	167,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,706	953,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,038	1,120,613

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	126,878千円	110,919千円
受取手形裏書譲渡高	5,388	3,592

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	- 千円	845千円
支払手形	10,992	12,819
割引手形	196,649	267,238

3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,402,157千円	1,210,731千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,118	90,118
現金及び現金同等物	1,312,038	1,120,613

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,906	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,901	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円76銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	43,521	21,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	43,521	21,144
普通株式の期中平均株式数(株)	15,781,253	15,780,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

ポーソー油脂株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。